

財務諸表等

令和6年度

(第6期事業年度)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人公立甲賀病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 移行前地方債償還債務の明細	15
(7) 引当金の明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(11) 役員及び職員の給与の明細	19
(12) 開示すべきセグメント情報	20
(13) 医業費用、看護学校事業費用、居宅介護事業費用及び一般管理費の明細	21
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別冊)

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	773,392,375		
資産見返寄附金	4,652,982		
資産見返物品受贈額	1,732,377	779,777,734	
長期借入金		979,974,210	
移行前地方債償還債務		5,715,774,149	
引当金			
退職給付引当金		3,191,643,470	
長期リース債務		20,531,238	
固定負債合計			10,687,700,801
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		171,982,322	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		316,068,280	
未払金		657,247,100	
未払費用		184,939,922	
未払消費税等		3,792,700	
前受金		9,000	
預り金		41,773,942	
短期リース債務		33,452,388	
引当金			
賞与引当金		361,631,078	
流動負債合計			1,770,896,732
負債合計			12,458,597,533
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		4,932,254,680	
資本金合計			4,932,254,680
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,012,373	
資本剰余金合計			3,012,373
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		▲ 1,306,712,245	
(うち当期総損失)		(▲ 670,351,595)	
繰越欠損金合計			▲ 1,306,712,245
純資産合計			3,628,554,808
負債純資産合計			16,087,152,341

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	7,153,931,804		
外来収益	3,507,854,758		
その他医業収益	362,330,783		
保険等査定減	▲ 62,633,364	10,961,483,981	
看護学校事業収益			
授業料等収益	29,430,000		
その他看護学校収益	4,542,655	33,972,655	
居宅介護事業収益			
居宅介護支援事業収益	11,378,642		
居宅サービス事業収益	4,114,635		
訪問看護ステーション事業収益	76,020,802		
訪問リハビリテーション事業収益	80,575,949	172,090,028	
医業その他営業収益			
運営費負担金収益	417,114,000		
補助金等収益	38,333,000		
寄附金収益	100,000		
資産見返補助金等戻入	86,280,648		
資産見返寄附金戻入	639,618		
資産見返物品受贈額戻入	630,815	543,098,081	
看護学校事業その他営業収益			
運営費負担金収益	62,941,000		
補助金等収益	1,820,000		
資産見返補助金等戻入	4,688,486	69,449,486	
居宅介護事業その他営業収益			
資産見返補助金等戻入	445,625	445,625	
営業収益合計			11,780,539,856
営業費用			
医業費用			
給与費	6,378,358,694		
材料費	2,594,697,254		
経費	1,608,211,679		
減価償却費	835,167,260		
研究研修費	28,697,261	11,445,132,148	
看護学校事業費用			
給与費	113,573,891		
経費	42,410,136		
減価償却費	14,016,783	170,000,810	
居宅介護事業費用			
居宅介護支援事業費用	18,690,280		
居宅サービス事業費用	6,581,477		
訪問看護ステーション事業費用	73,022,816		
訪問リハビリテーション事業費用	67,044,413	165,338,986	
一般管理費			
給与費	204,028,650		
経費	25,727,800		
減価償却費	2,194,937	231,951,387	
営業費用合計			12,012,423,331
営業損失			▲ 231,883,475

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		137,534,000	
補助金等収益		2,971,000	
資産見返補助金等戻入		16,251	
受取利息		11,368,726	
院内保育所収益		5,797,476	
営業外雑収益		70,244,525	
営業外収益合計			227,931,978
営業外費用			
支払利息		98,792,313	
医業外貸倒損失		10,500,000	
貸倒引当金繰入額		40,350,000	
資産取得に係る控除対象外消費税償却		22,578,657	
保育所費		68,698,721	
営業外雑支出		414,469,443	
営業外費用合計			655,389,134
経常損失			▲ 659,340,631
臨時利益			
固定資産売却益		1,278,629	
除却資産見返負債戻入		3	
臨時利益合計			1,278,632
臨時損失			
固定資産除却損		12,289,596	
臨時損失合計			12,289,596
当期純損失			▲ 670,351,595
当期総損失			▲ 670,351,595

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	4,932,254,680	4,932,254,680	3,012,373	3,012,373	▲ 636,360,650	-	▲ 636,360,650	4,298,906,403
当期変動額								
I 繰越欠損金の当期変動額(純額)								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
(2) その他								
当期純利益(又は当期純損失)					▲ 670,351,595	▲ 670,351,595	▲ 670,351,595	▲ 670,351,595
当期変動額合計	-	-	-	-	▲ 670,351,595	▲ 670,351,595	▲ 670,351,595	▲ 670,351,595
当期末残高	4,932,254,680	4,932,254,680	3,012,373	3,012,373	▲ 1,306,712,245	▲ 670,351,595	▲ 1,306,712,245	3,628,554,808

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出		▲ 2,609,017,095
人件費支出		▲ 6,959,841,469
その他の業務支出		▲ 1,694,354,041
医業収入		10,902,639,856
看護専門学校収入		33,724,328
居宅介護事業収入		170,263,449
運営費負担金収入		510,343,000
補助金等収入		54,621,038
寄附金収入		100,000
その他		▲ 427,332,953
	小計	▲ 18,853,887
利息の受取額		9,878,750
利息の支払額		▲ 99,597,831
業務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 108,572,968
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		▲ 1,300,000,000
定期預金の払戻による収入		1,600,000,000
投資有価証券の取得による支出		▲ 300,000,000
有形固定資産の取得による支出		▲ 617,213,052
無形固定資産の取得による支出		▲ 4,349,500
貸付による支出		▲ 28,400,000
貸付金の回収による収入		6,453,000
運営費負担金収入		107,246,000
補助金収入		11,514,000
寄附金収入		156,200
その他		921,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 523,671,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		615,500,000
長期借入金の返済による支出		▲ 88,852,476
移行前地方債償還債務の償還による支出		▲ 311,138,983
リース債務の返済による支出		▲ 32,294,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,214,453
IV 資金増加額		▲ 449,029,997
V 資金期首残高		2,367,276,695
VI 資金期末残高		1,918,246,698

損失の処理に関する書類

(令和7年7月24日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

科 目	金 額
I 当期未処理損失	▲ 1,306,712,245
当期総損失	▲ 670,351,595
前期繰越欠損金	▲ 636,360,650
	▲ 1,306,712,245
II 次期繰越欠損金	▲ 1,306,712,245

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	11,445,132,148	
看護学校事業費用	170,000,810	
居宅介護事業費用	165,338,986	
一般管理費	231,951,387	
営業外費用	655,389,134	
臨時損失	<u>12,289,596</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>12,680,102,061</u>
II 行政コスト		<u><u>12,680,102,061</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日総務省告示第285号改定)並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用している。ただし、建設改良に要する経費(移行前地方債元金利息償還金等)については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50年
構築物	2～60年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～4年
リース資産	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却している。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理することとしている。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

5. 貸倒引当金(長期貸付金)の計上基準

看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上している。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法によっている。

(2) 診療材料 同上

(3) 給食材料 同上

なお、先入先出法により難しい場合は最終仕入原価法によっている。

9. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っている。

当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却している。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,218,246,698 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 1,300,000,000 円
資金期末残高	<u>1,918,246,698 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1)ファイナンス・リースによる資産の取得	7,020,000 円
-----------------------	-------------

III 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	12,680,102,061 円
自己収入等	▲ 11,256,336,023 円
機会費用	77,702,705 円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	1,501,468,743 円
(内数)減価償却充当補助金	91,431,010 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算している。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算している。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,972,021,913 円
勤務費用	221,634,165 円
利息費用	5,944,036 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 349,407,093 円
退職給付の支払額	▲ 176,572,465 円
期末における退職給付債務	<u>2,673,620,556 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,673,620,556 円
未認識数理計算上の差異	518,022,914 円
退職給付引当金	<u>3,191,643,470 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	221,634,165 円
利息費用	5,944,036 円
数理計算上の差異の当期費用処理額	▲ 59,571,580 円
合計	<u>168,006,621 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.8 %
-----	-------

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている病院事業、看護学校事業及び居宅介護事業を資産グループとしたうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っている。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院事業、看護学校事業及び居宅介護事業を含む法人全体で行っている。

3. 減損の兆候が認められた固定資産

該当なし。

VI 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金調達については、地方独立行政法人公立甲賀病院会計規程に沿って実施している。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っている。

余剰金の運用は、「地方独立行政法人公立甲賀病院余剰金の管理及び運用に関する要綱」に沿って、安全性の高い有価証券への投資等により運用している。

借入金等の使途は運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり。

なお、預金は注記を省略しており、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

開示科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	3,000,000	2,580,273	▲ 419,727
資産計	3,000,000	2,580,273	▲ 419,727
(1) 長期借入金(注2)	(1,151,956)	(1,145,511)	▲ 6,445
(2) 移行前地方債償還債務(注2)	(6,031,842)	(5,849,414)	▲ 182,428
(3) リース債務(注2)	(53,983)	(53,328)	▲ 655
負債計	(7,237,782)	(7,048,254)	▲ 189,528

(注1) 負債に計上されているものは()で示している。

(注2) 1年以内返済予定の債務を含めている。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務

長期借入金、移行前地方債償還債務及びリース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおり。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
清掃管理委託業務	269,372,400	269,372,400
施設維持管理、警備管理委託業務	202,395,600	103,395,600
医事業務委託	496,980,000	414,150,000
患者給食業務委託	193,406,400	96,703,200

VIII 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめごとの区分は、診療事業及び看護学校事業であり、基準第84を適用する

取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益10,961,483,981円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略している。

IX その他重要事項

1 財務諸表の表示に関する注記

公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う科目は、以下のとおり。

- (1) 資産見返補助金等
- (2) 資産見返寄附金
- (3) 資産見返物品受贈額
- (4) 運営費負担金収益
- (5) 補助金等収益
- (6) 資産見返補助金等戻入
- (7) 資産見返寄附金戻入
- (8) 資産見返物品受贈額戻入
- (9) 寄附金収益

X 重要な後発事象

該当なし。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,328,682,809	105,820,000	—	7,434,502,809	2,593,838,411	439,693,205	—	—	4,840,664,398 (注)
	構築物	546,578,961	60,279,000	—	606,857,961	128,166,652	14,185,180	—	—	478,691,309 (注)
	器械備品	2,834,885,965	472,010,161	40,605,685	3,266,290,441	2,435,488,346	352,940,777	—	—	830,802,095 (注)
	車両運搬具	24,133,907	1,900,000	—	26,033,907	22,755,326	1,601,774	—	—	3,278,581
	リース資産	206,286,360	7,020,000	—	213,306,360	159,560,589	29,057,696	—	—	53,745,771
	計	10,940,568,002	647,029,161	40,605,685	11,546,991,478	5,339,809,324	837,478,632	—	—	6,207,182,154
有形固定資産 (減価償却費相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	1,380,210,000	—	—	1,380,210,000	—	—	—	—	1,380,210,000
	その他有形固定資産	1,818,182	—	—	1,818,182	—	—	—	—	1,818,182
	計	1,382,028,182	—	—	1,382,028,182	—	—	—	—	1,382,028,182
有形固定資産合計	土地	1,380,210,000	—	—	1,380,210,000	—	—	—	—	1,380,210,000
	建物	7,328,682,809	105,820,000	—	7,434,502,809	2,593,838,411	439,693,205	—	—	4,840,664,398 (注)
	構築物	546,578,961	60,279,000	—	606,857,961	128,166,652	14,185,180	—	—	478,691,309 (注)
	器械備品	2,834,885,965	472,010,161	40,605,685	3,266,290,441	2,435,488,346	352,940,777	—	—	830,802,095 (注)
	車両運搬具	24,133,907	1,900,000	—	26,033,907	22,755,326	1,601,774	—	—	3,278,581
	リース資産	206,286,360	7,020,000	—	213,306,360	159,560,589	29,057,696	—	—	53,745,771
	その他有形固定資産	1,818,182	—	—	1,818,182	—	—	—	—	1,818,182
	計	12,322,596,184	647,029,161	40,605,685	12,929,019,660	5,339,809,324	837,478,632	—	—	7,589,210,336
無形固定資産	ソフトウェア	318,806,723	4,349,500	588,000	322,568,223	299,452,182	14,952,579	—	—	23,116,041
	電話加入権	3,559,000	—	—	3,559,000	—	—	—	—	3,559,000
	計	322,365,723	4,349,500	588,000	326,127,223	299,452,182	14,952,579	—	—	26,675,041
投資その他の資産	投資有価証券	2,700,000,000	300,000,000	—	3,000,000,000	—	—	—	—	3,000,000,000
	長期貸付金	143,569,500	28,400,000	44,103,000	127,866,500	—	—	—	—	127,866,500
	長期前払消費税	75,844,894	61,567,347	22,578,657	114,833,584	—	—	—	—	114,833,584
	その他投資資産	4,272,468	300,000	1,150,000	3,422,468	2,902,195	—	—	—	520,273
	計	2,923,686,862	390,267,347	67,831,657	3,246,122,552	2,902,195	—	—	—	3,243,220,357

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおり。

1. 取得による増加		
建物	甲賀看護専門学校外壁・防水設備改修工事	44,470,751 円
建物	甲賀看護専門学校トイレ改修工事	44,949,249 円
構築物	地下水浄化設備	60,279,000 円
器械備品	磁気共鳴コンピュータ断層撮影装置(1.5T)	191,900,000 円
器械備品	体外式結石破碎装置	50,990,000 円
器械備品	勤怠管理システム	31,305,200 円
2. 除売却による減少		
器械備品	新病院駐車場管制装置	21,630,191 円

(2) 棚卸資産の明細

(単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	69,080,412	1,470,145,314	-	1,463,590,571	2,003,367	73,631,788	(注)
診療材料	79,147,124	1,114,657,357	-	1,109,052,730	2,429,894	82,321,857	(注)
給食材料	1,331,090	531,222	-	471,380	-	1,390,932	
計	149,558,626	2,585,333,893	-	2,573,114,681	4,433,261	157,344,577	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れ等による廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載している。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

該当なし。

② 投資その他資産として計上された有価証券

(単位: 円)

分類	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公債(20年)第36回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	京都府令和元年度第5回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	広島県令和元年度第2回公募公債(20年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第209回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第210回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第211回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第223回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第224回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第225回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第235回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第239回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第243回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第246回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第250回共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	札幌市令和6年度第4回公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	北海道令和6年度第6回公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
大阪市令和6年度第3回公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
貸借対照表計上額合計				3,000,000,000	-	

(4)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
修学資金貸付金	143,569,500	28,400,000	6,453,000	37,650,000	—	127,866,500	(注1)(注2)
計	143,569,500	28,400,000	6,453,000	37,650,000	—	127,866,500	

(注1)医療の充実のために必要な看護師の養成・確保に資するため、修学に要する資金を貸し付けている。なお、当法人が定めた期間職務に従事した場合には、貸付金の返済を免除するものとし、利率も0%としている。

(注2)当期減少額の償却額には、看護職員修学資金、奨学金及び就職支度金貸付規程第7条により、返済が免除となったものを記載している。

(5)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
令和元年度 地方公共団体金融機構資金	11,425,343	—	11,425,343	—	0.002%	令和7年3月20日	
令和2年度 地方公共団体金融機構資金	60,501,815	—	30,250,454	30,251,361	0.003%	令和8年3月20日	
令和3年度 地方公共団体金融機構資金	45,681,850	—	15,222,716	30,459,134	0.030%	令和9年3月20日	
令和4年度 地方公共団体金融機構資金	128,200,000	—	31,953,963	96,246,037	0.200%	令和10年3月20日	
令和5年度 地方公共団体金融機構資金	49,800,000	—	—	49,800,000	0.300%	令和11年3月20日	
令和5年度 湖東信用金庫	329,700,000	—	—	329,700,000	0.270%	令和11年3月26日	
令和6年度 地方公共団体金融機構	—	180,400,000	—	180,400,000	1.000%	令和12年3月20日	
令和6年度 近畿労働金庫	—	435,100,000	—	435,100,000	0.780%	令和12年3月25日	
計	625,309,008	615,500,000	88,852,476	1,151,956,532			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
平成11年度 財政融資資金	33,768,577	—	5,351,849	28,416,728	2.000%	令和12年3月25日	
平成12年度 財政融資資金	134,912,922	—	18,364,188	116,548,734	1.600%	令和13年3月1日	
平成21年度 地方公共団体金融機構資金	28,145,379	—	1,497,030	26,648,349	2.100%	令和22年3月20日	
平成22年度 財政融資資金	156,610,494	—	7,885,127	148,725,367	1.900%	令和23年3月1日	
平成23年度 財政融資資金	1,638,816,605	—	78,540,540	1,560,276,065	1.700%	令和24年3月1日	
平成24年度 財政融資資金	4,350,727,435	—	199,500,249	4,151,227,186	1.500%	令和25年3月1日	
計	6,342,981,412	—	311,138,983	6,031,842,429			

(7) 引当金の明細

(単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,200,209,314	168,006,621	176,572,465	—	3,191,643,470	
賞与引当金	341,002,786	361,631,078	341,002,786	—	361,631,078	
貸倒引当金	32,700,000	45,900,000	27,150,000	5,550,000	45,900,000	長期貸付金 (注1)
貸倒引当金	19,587,511	2,931,060	5,918,318	586,453	16,013,800	未収金 破産更生債権等 6,144,834 9,868,966 (注2)
計	3,593,499,611	578,468,759	550,643,569	6,136,453	3,615,188,348	

(注1) 当期減少額のその他には、前期末時点での免除対象者のうち当期退職者貸付額を記載している。

(注2) 当期減少額のその他には、回収による目的外取崩額を記載している。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位: 円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計			
令和6年度	—	617,589,000	617,589,000	—	—	617,589,000	—	—	
合計	—	617,589,000	617,589,000	—	—	617,589,000	—	—	

②運営費負担金収益

(単位: 円)

業務等区分	令和6年度支給分	合計
期間進行基準	591,164,000	591,164,000
費用進行基準	26,425,000	26,425,000
合計	617,589,000	617,589,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当なし。

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位: 円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
令和6年度 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	12,000,000	-	-	-	-	12,000,000	
令和6年度 国民健康保険特別調整交付金(保健事業分)	5,845,000	-	2,750,000	-	-	3,095,000	
令和6年度 国民健康保険特別調整交付金(直営診療施設特別分)	2,540,000	-	1,540,000	-	-	1,000,000	
令和6年度 臨床研修費等補助金(医師)	6,135,000	-	-	-	-	6,135,000	
令和6年度 臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,491,000	-	-	-	-	1,491,000	
令和6年度 小児救急医療支援事業費補助金	7,763,000	-	-	-	-	7,763,000	
令和6年度 産科医等確保支援事業補助金	373,000	-	-	-	-	373,000	
令和6年度 救急救命士病院実習受入促進事業補助金	776,000	-	-	-	-	776,000	
令和6年度 滋賀県新人看護職員研修補助金	480,000	-	-	-	-	480,000	
令和6年度 滋賀県医師少数区域経験認定医師勤務推進事業補助金	182,000	-	-	-	-	182,000	
令和6年度 医療機関食材料費高騰対策支援金	5,038,000	-	-	-	-	5,038,000	
令和6年度 滋賀県病院内保育所運営費補助金	2,971,000	-	-	-	-	2,971,000	
令和6年度 授業料等減免費交付金	1,820,000	-	-	-	-	1,820,000	
令和6年度 滋賀県看護師等養成所施設・設備整備事業費補助金	1,306,000	-	1,306,000	-	-	-	
令和6年度 滋賀県がんばる医療応援補助金	6,000,000	-	6,000,000	-	-	-	
令和6年度 滋賀県災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業費補助金	953,000	-	953,000	-	-	-	
令和6年度 医療保健機関等向け医療提供体制設備整備交付金(訪問看護ステーションのオンライン資格確認)	429,000	-	429,000	-	-	-	
令和6年度 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業導入支援金	247,000	-	247,000	-	-	-	
計	56,349,000	-	13,225,000	-	-	43,124,000	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円	人	千円	人
	—	—	—	—
職員	(2,000)	(3)	—	—
	4,655,888	659	252,205	77
合計	(959,232)	(330)	—	—
	4,655,888	659	252,205	77
	(961,232)	(333)	—	—

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載している。支給人数については平均支給人数で記載している。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人公立甲賀病院役員報酬等規程」に基づき支給している。

職員については、「地方独立行政法人公立甲賀病院職員給与規程」に基づき支給している。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていない。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

区分	公立甲賀病院	看護学校事業	居宅介護事業	計	法人共通	合計
営業収益	11,504,582,062	103,422,141	172,535,653	11,780,539,856	—	11,780,539,856
医業収益	10,961,483,981	—	—	10,961,483,981	—	10,961,483,981
看護学校事業収益	—	33,972,655	—	33,972,655	—	33,972,655
居宅介護事業収益	—	—	172,090,028	172,090,028	—	172,090,028
運営費負担金収益	417,114,000	62,941,000	—	480,055,000	—	480,055,000
資産見返物品受贈額戻入	630,815	—	—	630,815	—	630,815
その他営業収益	125,353,266	6,508,486	445,625	132,307,377	—	132,307,377
営業費用	11,677,083,535	170,000,810	165,338,986	12,012,423,331	—	12,012,423,331
医業費用	11,445,132,148	—	—	11,445,132,148	—	11,445,132,148
看護学校事業費用	—	170,000,810	—	170,000,810	—	170,000,810
居宅介護事業費用	—	—	165,338,986	165,338,986	—	165,338,986
一般管理費	231,951,387	—	—	231,951,387	—	231,951,387
営業損益	▲ 172,501,473	▲ 66,578,669	7,196,667	▲ 231,883,475	—	▲ 231,883,475
総資産	12,411,804,878	429,081,615	28,019,150	12,868,905,643	3,218,246,698	16,087,152,341
固定資産	10,385,855,414	425,636,888	1,713,432	10,813,205,734	—	10,813,205,734
流動資産	2,025,949,464	3,444,727	26,305,718	2,055,699,909	3,218,246,698	5,273,946,607

(注1) 流動資産のうち、法人共通については、現金及び預金の額を計上している。

(注2) セグメントの区分については、地方独立行政法人公立甲賀病院会計規程に基づく経理単位としているが、法人の一般管理費については、公立甲賀病院に包括している。

(13) 医業費用、看護学校事業費用、居宅介護事業費用及び一般管理費の明細

(1) 医業費用

(単位: 円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	3,476,134,628	
賞与	635,739,604	
賞与引当金繰入額	328,125,071	
貸金及び報酬	829,076,272	
退職給付費用	150,619,795	
法定福利費	958,663,324	6,378,358,694
材料費		
薬品費	1,463,590,571	
診療材料費	1,109,052,730	
給食材料費	471,380	
医療消耗備品費	17,149,312	
たな卸資産減耗損	4,433,261	2,594,697,254
経費		
厚生福利費	14,606,564	
旅費交通費	1,911,594	
職員被服費	420,000	
消耗品費	55,073,186	
消耗備品費	5,642,377	
光熱水費	160,468,172	
燃料費	830,748	
印刷製本費	4,327,520	
修繕費	75,045,343	
保険料	19,710,732	
広告料	6,224,547	
賃借料	101,968,616	
通信運搬費	15,376,952	
委託料	1,128,231,070	
諸会費	3,928,430	
交際費	385,497	
手数料	6,029,097	
租税公課	195,300	
食糧費	42,967	
貸倒引当金繰入額	2,344,607	
雑費	5,448,360	1,608,211,679
減価償却費		
建物減価償却費	426,901,233	
構築物減価償却費	14,185,180	
器械備品減価償却費	350,718,873	
車両運搬具減価償却費	316,667	
リース資産減価償却費	28,008,261	
無形固定資産減価償却費	15,037,046	835,167,260
研究研修費		
研究材料費	808,396	
謝金	812,994	
図書費	10,169,150	
旅費	7,078,778	
研究雑費	9,827,943	28,697,261
医業費用合計		11,445,132,148

(2)看護学校事業費用

(単位: 円)

科目	金額	
看護学校事業費用		
給与費		
給料及び手当	65,450,431	
賞与	14,216,105	
賞与引当金繰入額	8,163,669	
賃金及び報酬	1,896,027	
退職給付費用	4,060,133	
法定福利費	19,787,526	113,573,891
経費		
厚生福利費	300,757	
報償費	5,323,909	
旅費交通費	781,352	
消耗品費	1,145,189	
消耗備品費	656,820	
光熱水費	3,142,171	
燃料費	93,171	
印刷製本費	677,180	
修繕費	669,038	
保険料	538,730	
賃借料	1,748,361	
通信運搬費	697,704	
委託料	25,543,331	
諸会費	76,000	
食糧費	65,296	
図書費	699,219	
研究研修費	91,093	
雑費	160,815	42,410,136
減価償却費		
建物減価償却費	12,766,185	
器械備品減価償却費	490,163	
リース資産減価償却費	698,435	
無形固定資産減価償却費	62,000	14,016,783
看護学校事業費用合計		170,000,810

(3)居宅介護事業費用

(単位: 円)

科目	金額	
居宅介護事業費用		
給与費		
給料及び手当	88,189,570	
賞与	19,437,221	
賞与引当金繰入額	9,920,026	
賃金及び報酬	6,470,575	
退職給付費用	5,275,591	
法定福利費	24,422,501	153,715,484
経費		
厚生福利費	390,520	
消耗品費	424,601	
消耗備品費	282,840	
光熱水費	13,863	
燃料費	2,197,957	
印刷製本費	131,992	
修繕費	2,217,251	
保険料	23,760	
賃借料	258,703	
通信運搬費	676,808	
委託料	3,295,831	
諸会費	49,500	
手数料	277,392	
図書費	30,550	
雑費	4,240	10,275,808
減価償却費		
器械備品減価償却費	18,922	
車両運搬具減価償却費	1,285,107	
無形固定資産減価償却費	43,665	1,347,694
居宅介護事業費用合計		<u>165,338,986</u>

(4)一般管理費

(単位: 円)

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	110,123,149		
賞与	24,814,882		
賞与引当金繰入額	12,357,874		
貸金	15,660,928		
退職給付費用	6,358,281		
法定福利費	34,713,536		204,028,650
経費			
厚生福利費	272,997		
旅費交通費	341,295		
職員被服費	96,480		
消耗品費	1,811,072		
消耗備品費	1,463,150		
光熱水費	1,875,748		
印刷製本費	916,920		
修繕費	1,116,060		
保険料	308,520		
賃借料	3,199,533		
通信運搬費	3,141,007		
委託料	7,553,688		
手数料	3,413,900		
租税公課	217,430		25,727,800
減価償却費			
器械備品減価償却費	1,612,669		
リース資産減価償却費	351,000		
無形固定資産減価償却費	231,268		2,194,937
一般管理費合計			<u>231,951,387</u>

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
現金	5,994,006	
普通預金	1,912,190,143	
定期預金	1,300,000,000	
郵便振替貯金	62,549	
合計	3,218,246,698	

(未収金の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
医業未収金	1,798,831,762	
看護学校未収金	3,444,727	
居宅介護事業未収金	26,305,718	
その他未収金	66,871,449	
合計	1,895,453,656	

(未払金及び未払費用の内訳)

(単位: 円)

区分	期末残高	備考
給与費	281,789,227	未払金:122,310,075 未払費用:159,479,152
材料費	230,295,795	
固定資産購入費	141,433,394	
経費その他	188,668,606	未払金:163,207,836 未払費用:25,460,770
合計	842,187,022	

令和6年度 決算報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人公立甲賀病院

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人公立甲賀病院】

(単位: 円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	12,473,000,000	11,728,692,876	▲ 744,307,124	
医業収益	11,747,000,000	11,002,056,758	▲ 744,943,242	
運営費負担金	474,000,000	480,055,000	6,055,000	
看護学校事業収益	42,000,000	36,046,518	▲ 5,953,482	
居宅介護事業収益	175,000,000	172,101,600	▲ 2,898,400	
その他営業収益	35,000,000	38,433,000	3,433,000	
営業外収益	272,000,000	233,541,847	▲ 38,458,153	
運営費負担金	181,000,000	137,534,000	▲ 43,466,000	
その他営業外収益	91,000,000	96,007,847	5,007,847	
資本収入	451,000,000	638,384,200	187,384,200	
長期借入金	436,000,000	615,500,000	179,500,000	起債額の増額によるもの
その他資本収入	15,000,000	22,884,200	7,884,200	補助金の増加によるもの
計	13,196,000,000	12,600,618,923	▲ 595,381,077	
支出				
営業費用	11,220,000,000	11,337,833,461	117,833,461	
医業費用	10,694,000,000	10,777,976,331	83,976,331	
給与費	6,169,000,000	6,391,258,707	222,258,707	
材料費	2,607,000,000	2,594,710,234	▲ 12,289,766	
経費	1,869,000,000	1,760,890,513	▲ 108,109,487	
研究研修費	49,000,000	31,116,877	▲ 17,883,123	
看護学校事業費用	154,000,000	173,545,569	19,545,569	
居宅介護事業費用	161,000,000	159,982,075	▲ 1,017,925	
一般管理費	211,000,000	226,329,486	15,329,486	
営業外費用	400,000,000	416,168,029	16,168,029	
資本支出	1,044,000,000	1,469,671,652	425,671,652	
建設改良費	596,000,000	740,980,193	144,980,193	起債額の増額によるもの
償還金	400,000,000	399,991,459	▲ 8,541	
その他資本支出	48,000,000	328,700,000	280,700,000	地方債の購入によるもの
計	12,664,000,000	13,223,673,142	559,673,142	
単年度資金収支(収入－支出)	532,000,000	▲ 623,054,219	▲ 1,155,054,219	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおり。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでいない。
- (2) 医業費用の給与費、看護学校事業費用、居宅介護事業費用、一般管理費の決算額に退職金支給額を含めている。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載している。